気候変動シナリオ分析

気候変動シナリオ分析

気候関連リスク・機会の基本的な考え方

ビジョン2030（P.24）の策定にあたり、気候変動をステークホルダーの皆様に重要な影響を与える外部環境の変化として特定し、気候変動にかかるリスク及び機会を把握することが、DBJグループの事業戦略上重要であると認識しています。気候変動にかかるリスク及び機会について、脱炭素社会（気温上昇幅2.0°C未満のシナリオ）を目指すシナリオを軸にしつつ、気温上昇幅2.0°C以上のシナリオについても分析を実施し、その結果を踏まえながら、お客様の脱炭素に向けたサポートを実施するため、「GRIT戦略」として2021年度から2030年度までの10年間で12兆円を目途とした投融資を進めていきます。

気候関連リスクの分析

気候関連金融リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しています。前者は、主に炭素税の導入や低炭素技術への置換による売上減少や費用増加等に伴う投融資先の信用力の低下として、後者は、主に異常気象による担保価値の毀損やサプライチェーンの混乱等を通じた投融資先の信用力の低下として、与信コストの増加を通じてDBJグループの経営戦略に影響を与える可能性があると認識しています。

移行リスクについてはエネルギーセクター全体（電力、石油、ガス）及び鉄鋼セクターを、物理的リスクについては水災に伴う直接的影響（担保価値毀損）及び間接的影響（事業停滞）を対象としたシナリオ分析に取り組んでいます。これらの分析結果は、現在の投融資残高を維持した場合でも、財務影響は長期的な視点で受容し得る水準に収まることを示唆しています。

気候関連金融リスクを分析するための手法やデータは発展が著しく、刻々と変化しており、今後もその動向を注視しつつ、必要に応じて分析手法の高度化への取組を進めていきたいと考えています。

分析の概要

	移行リスク	物理的リスク
リスクイベント	ネットゼロに向けた急激な政策変更	水災（洪水の発生）
シナリオ	NGFS*1のDelayed transitionシナリオ	IPCC*2のRCP*3 8.5（4°Cシナリオ）
分析対象	エネルギー及び鉄鋼セクター	水災に伴う担保価値毀損・事業停滞の影響
対象資産	投融資残高	投融資残高
分析期間	2050年まで	2100年まで
分析結果（与信コスト増加額*4）	200億円～1,100億円（累計）	100億円～300億円（累計）

*1 NGFS：Network for Greening the Financial System（気候変動リスク等にかかる金融当局ネットワーク）
*2 IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change（気候変動に関する政府間パネル）
*3 RCP：Representative Concentration Pathways（代表濃度経路シナリオ）
*4 2026年の分析結果は、2025年の分析結果と同様です。